入　　札　　公　　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和　３年　８月　３日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所管理部門長　　錢谷　　弘

１．調　達　内　容

（１）調達件名及び数量　　海鳥用アルゴス衛星発信機　８台

（２）調　達　仕　様　　入札説明書による。

（３）納　入　期　限　　令和　３年１１月３０日

（４）納　入　場　所　　入札説明書による。

（５）入　札　方　法　　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額をそれぞれ加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、消費税課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜き金額を当該金額の１１０分の１００に相当する額とする。

２．競争参加資格

（１）国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門長（平成１３・４・１付け１３水研第６５号）第１２条第１項及び第１３条の規定に該当しない者であること。

（２）令和１・２・３年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格「物品の販売契約」又は「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

（３）国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格「物品の販売契約」又は「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」いずれかの等級に格付けされている者であること。

（４）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者でないこと。

３．入札説明書等の交付方法　　入札説明書等（入札説明書、委任状様式等）は、入札書様式、下記①により入札説明書を交付する。

①　横浜市金沢区福浦２－１２－４
　　神奈川県横浜市金沢区福浦２－１２－４
　　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所
　　管理部門　０４５－７８８－７６２７
　　電話　０４５－７８８－７６０１
　　ＦＡＸ　０４５－７８８－７６０１
　　配送先　海鳥用アルゴス衛星発信機入札説明書
　　意見書　宛名、住所、電話番号
　　便宜　着信当日
　　番号　ＦＡＸ送信すること。
　　メール　ＦＡＸ送信すること。
　　ルレス　ＦＡＸ送信すること。
　　ド　ＦＡＸ送信すること。
　　信　ＦＡＸ送信すること。

②　入札説明書は、ＷＥＢ上に記載し、ＦＡＸ送信すること。

③　入札説明書は、ＷＥＢ上に記載し、ＦＡＸ送信すること。

４．入札説明会の日時及び場所等　　２に質問書を提出した者に対し、１月１２日付け、個別に説明会を開催することを伏せて、１月１８日に特定の者に対して説明会を開催することを通知する。説明会は、１月１８日に受注者の指定する場所で開催する。説明会に参加する者

６．入札の日時及び場所等

（１）入札の日時及び場所　令和３年８月２６日　１４時００分
神奈川県横浜市金沢区福浦２－１２－４
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所　ビデオライブラリー室

（２）郵便による入札書の受領期限及び提出場所　令和３年８月２６日　１２時００分
３．①に同じ。

７．その他

（１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

（２）入札保証金及び契約保証金　免除。

（３）入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

（４）契約書作成の要否　要。

（５）落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

（６）競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

（７）詳細は入札説明書による。

８．契約に係る情報の公表

（１）公表の対象となる契約に係る情報

次の①及び②に掲げる情報を公表します。

①当機構に再就職した役員（役職経験者）が、当該役員経験者が再就職した日の属する年度における当該役員経験者（当該役員経験者が再就職した日の属する年度の直近の年度において当該役員経験者が当機構の役員、顧問等として当該役員経験者が再就職した日の属する年度における当機構の総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること又は課長相当職以上の職員（課長相当職以上の職員を含みます。）として当機構に再就職した者（以下「再就職役員」という。）※注１

②当機構が、当機構の役員（独立行政法人水産研究教育機構法第１２条第１項第１号に掲げる役員をいう。）を含む。）を含む。）を含む

購　入　仕　様　書

１．品名　　海鳥用アルゴス衛星発信機

２．数量　　８台

３．仕様

ア．標識外観

１）本体長さ８５ｍｍ以内(アンテナ長・金具は含めない)

２）幅３０ｍｍ以内(金具は含めない)

３）空中重量２４ｇ以内

４）海鳥の潜水に対応した防水加工がなされていること。

５）金具は装着具が取り付け可能な金具が最低３か所以上あること。

イ．データ発信装置等

１）下記の項目を定期的に記録し、衛星に発信する装置であること。

A. 緯度　B. 経度　C. 位置情報記録時刻

２）A 及び B について GPS による位置情報の参照が可能であり、１００ｍ以内の誤差で定位が可能であること。

３）最短記録間隔は３時間以内であること。

４）太陽電池を使用し寿命は２年以上であること。

ウ．電子標識の設定および通信プログラム登録業務

１）電子標識の発信周期等の本体設定を行うこと。

２）通信プログラムへの電子標識の登録を行うこと。

４．納入期限　　令和３年１１月３０日

５．納入場所　　神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4
国立研究開発法人　水産研究・教育機構
水産資源研究所　横浜庁舎

６．そ の 他　　詳細については担当職員の指示に従うこと。